

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 27日

上場会社名 養命酒製造株式会社  
 コード番号 2540  
 (URL http://www.yomeishu.co.jp)

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 塩澤 崇浩  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長  
 氏名 北原 正彬

TEL (03) 3462 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	8,383	△ 5.3	613	△ 42.9	677	△ 41.0
13年 9月中間期	8,853	3.0	1,073	24.8	1,149	23.8
14年 3月期	17,900		2,119		2,224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	281	△ 56.3	8.53		-	
13年 9月中間期	642	22.6	19.48		-	
14年 3月期	1,042		31.60		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 9月中間期 32,989,470 株 13年 9月中間期 33,000,000 株 14年 3月期 32,998,109 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	33,259	27,969	84.1	847.91
13年 9月中間期	33,978	28,089	82.7	851.19
14年 3月期	33,880	28,270	83.4	856.89

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 32,987,133 株 13年 9月中間期 33,000,000 株 14年 3月期 32,991,812 株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 12,867 株 13年 9月中間期 839 株 14年 3月期 8,188 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	520	△ 876	△ 663	6,530
13年 9月中間期	778	△ 901	△ 330	5,804
14年 3月期	2,551	△ 922	△ 336	7,550

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	17,149	1,263	610	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 49 銭

\* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の2ページをご参照下さい。

## 1 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社の主力商品「養命酒」は、本年を以って創始四百年を迎えました。養命酒は、この間ずっと、創始より受け継がれて参りました「人々の健康生活に貢献しよう」という奉仕の精神を基本理念として製造販売されて参りました。当社の経営の根幹をなします方針は、創始の基本理念の下、この養命酒を守り生々発展させて行くことにあります。

また、当社は、その社会性、公共性をも十分認識しておりますので、株主各位をはじめステークホルダーの皆様のご期待にそうべく、より高い倫理観のもとに行動し、より安定した利益還元をすることを目指しております。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたる安定的な配当を継続して株主各位への利益還元を行うことを経営の重要な方針とし、そのため、内部留保の充実により財務体質の強化を図ることを重視しておりますが、財務体質の強化は、同時に、主力商品「養命酒」を安定して供給し続けるためにも重要と考えております。しかしながら、昨今の消費低迷による利益減により、充実した内部留保ができなくなりましても、安定配当を優先して考える所存であります。

前期(平成 14 年 3 月期)は、普通配当 10 円プラス養命酒創始四百年記念配当 10 円、合計 1 株当たり 20 円を行いましたが、当期の配当は、通期普通配当として 1 株あたり 15 円を行う予定であります。

### ( 3 ) 中長期的経営戦略

当社の経営の中心は「養命酒」でありまして、これをいかにして発展させるかが中長期的経営戦略の根幹をなすことには変わりありませんが、それを支え発展させるため、新たな事業展開の重要性をも認識しております。本年 7 月 1 日に新発売されましたミネラルウォーター「山河悠久水 いさら」の市場定着、「家醸本みりん」等の拡販、新たな商品の研究開発などを図って、商品ラインを充実させていく所存であります。

### ( 4 ) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処して参りたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

## 2 . 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、構造改革が不透明な中で、前期より続くデフレ環境を脱出できないばかりか、金融不安は増大する一方で、雇用不安、消費の低迷は解消する糸口すら見えない状態のまま推移いたしました。

このような環境下、当社は「養命酒」を通じて「人々の健康生活に貢献する」という社是の下、積極的な営業活動を推進し、全力をあげて努力して参りましたが、主力商品養命酒の販売数量は前年同期比 5.5%、315 キロリットル減の 5,471 キロリットルに留まりました。そのため、売上高は前年同期比 5.3%、470 百万円減収の 8,383 百万円となりました。これに、投資有価証券評価損 65 百万円、破産債権に対する貸倒引当金 100 百万円の繰入れなどを加味した結果、中間純利益は、前年同期比 56.3%、361 百万円減益の、281 百万円となりました。

#### 通期の見通し

下半期につきましては、相変わらず景気の先行き不透明で、消費の低迷が続くことが懸念され、通期におきましても、上半期の不振はカバーできないことが予想されます。

このような状況の中で、主力商品「養命酒」(構成比 97%)の販売を前期比 4.3%、502 キロリットル減の 11,200 キロリットルとし、その当期純利益は前期比 41.5%、432 百万円減の 610 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、通期で 1 株につき 15 円を行う所存であります。

### (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して 1,019 百万円減少し、6,530 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、営業活動の結果増加した資金は 520 百万円（前年同期比 33.2%）となりました。これは主に税引前中間純利益 497 百万円、減価償却費 431 百万円等による増加であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、投資活動の結果減少した資金は 876 百万円（前年同期比 2.8%）となりました。主な支出は定期預金の預入（預入と払戻の純額）1,200 百万円、投資有価証券の取得 1,001 百万円、有形固定資産の取得 374 百万円であり、主な収入は、有価証券の償還 1,700 百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、財務活動の結果減少した資金は 663 百万円（前年同期比 + 100.9%）となりました。これは主に配当金の支払い 659 百万円等による減少であります。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	5,852,958		7,778,836		7,598,701	
2 受取手形	1,523,457		1,125,391		1,257,118	
3 売掛金	2,706,124		2,266,780		2,336,945	
4 有価証券	2,100,195		2,206,811		2,604,150	
5 たな卸資産	1,456,350		1,467,864		1,470,025	
6 繰延税金資産	152,460		150,076		139,385	
7 その他	137,300		130,255		78,519	
8 貸倒引当金	-		44,390		-	
流動資産合計	13,928,847	41.0	15,081,626	45.3	15,484,845	45.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5,154,322		4,908,577		5,010,632	
(2) 機械及び装置	1,478,133		1,473,203		1,417,076	
(3) 土地	1,821,952		1,855,642		1,855,642	
(4) その他	1,244,870		1,177,136		1,227,338	
有形固定資産計	9,699,278		9,414,559		9,510,689	
2 無形固定資産	55,153		38,482		44,507	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,139,118		8,533,966		8,651,677	
(2) その他	195,668		333,166		230,796	
貸倒引当金	39,390		141,925		41,920	
投資その他の資産計	10,295,397		8,725,208		8,840,554	
固定資産合計	20,049,829	59.0	18,178,249	54.7	18,395,750	54.3
資産合計	33,978,676	100.0	33,259,876	100.0	33,880,596	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間期 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1 支払手形	1,772,217		1,554,049		1,705,535	
2 買掛金	171,925		138,299		205,630	
3 未払費用	1,281,474		1,249,705		1,280,089	
4 未払法人税等	465,320		217,960		450,338	
5 その他	417,529		399,150		389,139	
流動負債合計	4,108,465	12.1	3,559,166	10.7	4,030,733	11.9
固 定 負 債						
1 繰延税金負債	226,186		122,845		21,082	
2 退職給付引当金	27,887		80,071		47,267	
3 役員退職引当金	820,162		788,337		858,625	
4 長期預り金	706,728		739,469		652,678	
固定負債合計	1,780,964	5.2	1,730,723	5.2	1,579,653	4.7
負 債 合 計	5,889,430	17.3	5,289,890	15.9	5,610,387	16.6
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,650,000	4.9	-	-	1,650,000	4.9
資 本 準 備 金	404,986	1.2	-	-	404,986	1.2
利 益 準 備 金	412,500	1.2	-	-	412,500	1.2
その他の剰余金						
1 任意積立金	24,090,107		-		24,090,107	
2 中間(当期)未処分利益	675,313		-		1,075,246	
その他の剰余金合計	24,765,420	72.9	-	-	25,165,353	74.2
その他有価証券評価差額金	856,338	2.5	-	-	643,830	1.9
自己株式	-	-	-	-	6,461	0.0
資 本 合 計	28,089,246	82.7	-	-	28,270,209	83.4

(単位：千円)

科 目	前年中間期 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
資 本 金	-	-	1,650,000	5.0	-	-
資 本 剰 余 金						
1 資本準備金	-		404,986		-	
資本剰余金合計	-	-	404,986	1.2	-	-
利 益 剰 余 金						
1 利益準備金	-		412,500		-	
2 任意積立金	-		24,380,758		-	
3 中間未処分利益	-		340,995		-	
利益剰余金合計	-	-	25,134,254	75.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	791,012	2.4	-	-
自己株式	-	-	10,266	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	27,969,985	84.1	-	-
負 債 資 本 合 計	33,978,676	100.0	33,259,876	100.0	33,880,596	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,853,804	100.0	8,383,277	100.0	17,900,275	100.0
売 上 原 価	3,225,202	36.4	3,118,246	37.2	6,522,115	36.4
売上総利益	5,628,602	63.6	5,265,031	62.8	11,378,159	63.6
販売費及び一般管理費	4,554,631	51.5	4,651,938	55.5	9,258,480	51.8
営業利益	1,073,970	12.1	613,092	7.3	2,119,678	11.8
営業外収益	90,077	1.0	82,626	1.0	134,417	0.8
営業外費用	14,608	0.1	17,922	0.2	29,521	0.2
経常利益	1,149,439	13.0	677,796	8.1	2,224,574	12.4
特別利益	253	0.0	-	-	253	0.0
特別損失	64,569	0.7	180,266	2.2	400,625	2.2
税引前中間(当期)純利益	1,085,123	12.3	497,530	5.9	1,824,202	10.2
法人税、住民税及び事業税	476,000	5.4	227,500	2.7	859,500	4.8
法人税等調整額	33,787	0.4	11,207	0.2	78,141	0.4
中間(当期)純利益	642,911	7.3	281,237	3.4	1,042,843	5.8
前期繰越利益	32,402		59,758		32,402	
中間(当期)未処分利益	675,313		340,995		1,075,246	



(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,085,123	497,530	1,824,202
減価償却費		430,534	431,484	883,716
貸倒引当金の増加額		37,590	144,395	40,120
退職給付引当金の増加額		15,117	32,803	34,497
役員退職引当金の増加額(減少額)		38,462	70,287	76,925
受取利息及び受取配当金		63,186	53,779	87,778
支払利息		13,015	14,508	21,807
有形固定資産売却益		253	-	253
有形固定資産売却、除却損		26,979	14,362	47,895
有価証券売却益		14	-	14
有価証券評価損		-	65,899	312,609
売上債権の減少額(増加額)		668,314	96,885	32,795
たな卸資産の減少額		32,763	2,160	19,087
仕入債務の増加額(減少額)		30,945	66,503	40,456
未払消費税等の増加額(減少額)		35,563	37,799	61,187
役員賞与の支払額		64,000	65,000	64,000
その他		139,679	59,324	58,547
小計		1,090,006	947,334	3,236,211
利息及び配当金の受取額		64,239	53,908	89,278
利息の支払額		18,254	21,294	18,568
法人税等の支払額		357,388	459,877	755,870
営業活動によるキャッシュ・フロー		778,603	520,070	2,551,051
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,245,000	2,545,000	5,396,055
定期預金の払戻による収入		2,245,000	1,345,000	5,396,050
有価証券の償還による収入		-	1,700,000	400,000
有形固定資産の取得による支出		596,303	374,139	887,251
有形固定資産の売却による収入		900	9	900
無形固定資産の取得による支出		2,310	320	2,480
投資有価証券の取得による支出		304,045	1,001,503	393,571
投資有価証券の売却による収入		9	-	-
その他		-	340	40,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		901,749	876,293	922,645
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,100,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出		1,100,000	1,100,000	1,100,000
自己株式の取得による支出		2,685	3,805	8,499
自己株式の売却による収入		2,296	-	2,296
配当金の支払額		329,996	659,836	329,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,386	663,641	336,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		453,532	1,019,865	1,292,206
現金及び現金同等物の期首残高		6,258,467	7,550,674	6,258,467
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,804,935	6,530,808	7,550,674

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

#### （会計処理の変更）

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当中間期から総平均法による原価法に変更いたしました。

なお、この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,237,875千円）については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前年中間期において流動資産に計上しておりました「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前年中間期は流動資産の「その他」に648千円含まれております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前年中間期 平成13年9月30日現在	当中間期 平成14年9月30日現在	前期 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,402,841	15,164,796	14,768,966
2 保証債務	41,166	44,140	38,422
3 受取手形割引高	200,508	199,805	199,944
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—
5 中間期末(期末)日満期手形 受取手形	227,164	-	98,501
支払手形	-	-	5,948

中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前年中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、中間期末(期末)日満期手形が前年中間期末(期末)残高に含まれております。

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	2,087	1,318	3,282
有価証券利息	8,377	1,803	12,311
受取配当金	52,721	50,657	72,185
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	13,015	14,508	21,807
3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額	-	100,005	-
4 減価償却実施額 有形固定資産	422,121	425,139	867,438
無形固定資産	8,412	6,345	16,277

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,852,958	7,778,836	7,598,701
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,022	1,248,027	48,027
現金及び現金同等物	<u>5,804,935</u>	<u>6,530,808</u>	<u>7,550,674</u>

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>34,908</td> <td>14,201</td> <td>20,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>178,434</td> <td>94,983</td> <td>83,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326,298</td> <td>120,670</td> <td>205,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,640</td> <td>229,855</td> <td>309,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛運搬具	34,908	14,201	20,707	工具器具及び備品	178,434	94,983	83,450	ソフトウェア	326,298	120,670	205,627	合計	539,640	229,855	309,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>25,500</td> <td>9,513</td> <td>15,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115,256</td> <td>40,992</td> <td>74,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268,266</td> <td>119,698</td> <td>148,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,022</td> <td>170,204</td> <td>238,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛運搬具	25,500	9,513	15,986	工具器具及び備品	115,256	40,992	74,264	ソフトウェア	268,266	119,698	148,567	合計	409,022	170,204	238,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>34,908</td> <td>16,561</td> <td>18,346</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>185,316</td> <td>105,987</td> <td>79,328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326,784</td> <td>151,390</td> <td>175,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,008</td> <td>273,939</td> <td>273,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	34,908	16,561	18,346	工具器具及び備品	185,316	105,987	79,328	ソフトウェア	326,784	151,390	175,394	合計	547,008	273,939	273,068
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車輛運搬具	34,908	14,201	20,707																																																											
工具器具及び備品	178,434	94,983	83,450																																																											
ソフトウェア	326,298	120,670	205,627																																																											
合計	539,640	229,855	309,784																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車輛運搬具	25,500	9,513	15,986																																																											
工具器具及び備品	115,256	40,992	74,264																																																											
ソフトウェア	268,266	119,698	148,567																																																											
合計	409,022	170,204	238,817																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車輛運搬具	34,908	16,561	18,346																																																											
工具器具及び備品	185,316	105,987	79,328																																																											
ソフトウェア	326,784	151,390	175,394																																																											
合計	547,008	273,939	273,068																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,774</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,784</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,774	1年超	227,010	合計	309,784	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,908</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,817</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,908	1年超	164,908	合計	238,817	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,021</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,068</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,021	1年超	194,047	合計	273,068																																										
1年内	82,774																																																													
1年超	227,010																																																													
合計	309,784																																																													
1年内	73,908																																																													
1年超	164,908																																																													
合計	238,817																																																													
1年内	79,021																																																													
1年超	194,047																																																													
合計	273,068																																																													
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,392</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,392	減価償却費相当額	48,392	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,961</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,961	減価償却費相当額	40,961	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,205	減価償却費相当額	82,205																																																
支払リース料	48,392																																																													
減価償却費相当額	48,392																																																													
支払リース料	40,961																																																													
減価償却費相当額	40,961																																																													
支払リース料	82,205																																																													
減価償却費相当額	82,205																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前年中間期(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	800,421	802,420	1,998

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	5,442,103	6,891,503	1,449,399
投資信託受益証券	14,016	16,038	2,022
合計	5,456,120	6,907,542	1,451,421

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券	4,500,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,350
小計	4,531,350
合計	4,549,312

当中間期(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	699,035	698,850	185

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	5,633,676	6,972,067	1,338,391
投資信託受益証券	14,016	16,323	2,307
合計	5,647,692	6,988,391	1,340,698

3. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券	3,000,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,350
小計	3,053,350
合計	3,071,312

(注) 当中間期において、投資有価証券について65,899千円(その他有価証券で時価のある株式63,785千円、時価のない株式2,113千円)減損処理を行っております。

前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	400,201	401,060	858

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

内 容	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	5,194,907	6,283,569	1,088,661
投資信託受益証券	14,016	16,593	2,577
合計	5,208,924	6,300,162	1,091,238

3．時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券	4,500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	55,463
小計	4,555,463
合計	4,573,425

(注) 当期において、投資有価証券について 312,609 千円（その他有価証券で時価のある株式 306,722 千円、時価のない株式 5,886 千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

前年中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(持分法投資損益)

前年中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前年中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左	同 左



#### 4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 品 目	前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	数 量	売上金額
養 命 酒	K ℓ		K ℓ		K ℓ	
(うち輸出分)	5,786	8,687,674	5,471	8,210,494	11,702	17,535,176
その他の製品		(172,504)		(133,644)		(474,397)
不動産収入		73,352		82,369		175,147
		92,777		90,413		189,950
合 計		8,853,804		8,383,277		17,900,275

(注) 受注生産は行っておりません。